

Title	特集「知の共有から知の協創へ」の編集にあたって
Author(s)	國藤，進；井上，智雄
Citation	情報処理学会論文誌，46(1)：1-1
Issue Date	2005-01-15
Type	Journal Article
Text version	publisher
URL	http://hdl.handle.net/10119/4057
Rights	社団法人 情報処理学会，國藤進，情報処理学会論文誌，46(1)，2005，1. ここに掲載した著作物の利用に関する注意：本著作物の著作権は（社）情報処理学会に帰属します。本著作物は著作権者である情報処理学会の許可のもとに掲載するものです。ご利用に当たっては「著作権法」ならびに「情報処理学会倫理綱領」に従うことをお願いいたします。 The copyright of this material is retained by the Information Processing Society of Japan (IPSJ). This material is published on this web site with the agreement of the author (s) and the IPSJ. Please be complied with Copyright Law of Japan and the Code of Ethics of the IPSJ if any users wish to reproduce, make derivative work, distribute or make available to the public any part or whole thereof. All Rights Reserved, Copyright (C) Information Processing Society of Japan.
Description	

特集「知の共有から知の協創へ」の編集にあたって

國 藤 進[†] 井 上 智 雄^{††}

情報通信ネットワークの整備が着実に進み、これを基盤としたコンピュータの高度利用としてのグループウェアは現在社会に着実に根付いてきている。その結果、IT インフラを利活用したネットワークサービスも多様な展開を見せている。IT インフラ利活用の第一歩として、情報や知識の共有を企業経営システムに活かそうという試みが随所でされている。知識経営（Knowledge Management）や技術経営（Management of Technology）等の流行も、そうした潮流を良く現すものである。さまざまな情報・知識を蓄積し、そのような知を共有し、さらに再利用するための管理運営法を工夫することが基本的な出発点となり、各種の知識経営支援システムや企業情報システムの研究開発が行われている。

しかしながら、知の共有だけでは根元的な「知の創造」は解決されないことが分かってきた。知識経営分野では、情報・知識の共有すなわち「知の共有」は進むけれど、そのことが必ずしもグループや組織でお互いのメンバが協力しあっている知の創造、すなわち「知の協創」には結びついていないという問題が指摘されている。形式知のみならず暗黙知を支援するにはいかにすべきか、知識を提供した人々へいかにインセンティブを提供するか、アウェアネスを提供する支援システムが構築できないか、など様々な問題の解決が模索されている。また知識経営領域では、実践コミュニティ（Community of Practice）や興味コミュニティ（Community of Interest）に関する関心に見られるように、問題解決に参加するコミュニティをいかに支援するかという論点も大切である。

この問題の解決には、知の協創モデルなどの理論的研究だけでなく、知の協創の事例分析、知の協創を生み出すシステム技術など、実践的な問題解決意識を共有した上での、知の協創に対する多様かつ包括的な検討が必要である。このため本特集では、協創を促進するグループウェア、協創につながる知識共有・情報共有を活かす方法論、組織における新しい知の共有の試みなど、従来の情報・知識共有技術から一步進んだ知の協創を志向する IT 研究について、理論、支援システム、事例分析など幅広い観点から論文を募集した。

当初のねらいどおり、従来の「知の共有」から一步進んだ「知の協創」を目標とする論文が、35 件投稿された。特集号編集委員をメタレビューアとして、通常の論文誌の論文と同じ手続きで、これらの論文の査読を行った。各論文は厳選された 2 名の査読者により審査された。論文誌の査読委員および「グループウェアとネットワークサービス研究会」の研究運営委員を中心に査読を行った。その結果、最終の採録数は 17 件で採択率は 48.6%となった。これは特集号としては厳しい採択率で、通常の基幹論文誌なみの採択率であった。特集号の場合は査読者、メタレビューアともに専門家であるた

め、どうしても論文を見る目が厳しくなりがちであった点を反省している。投稿採録された論文は、分野的には目次に見られるように、協創グループウェアが 4 件、協創アーキテクチャが 4 件、知識協創支援が 4 件、知識協創応用が 5 件という結果となった。これらの多くは知識経営や知識創造に使えるのではないかとと思われるシステムの研究開発・試作・評価実験に関する研究報告であった。またそれらの実現手段にユビキタス技術、アウェアネス技術などの最先端技術を駆使したものが増えつつある。

特集号企画は、この分野の研究者を動機づけ、多くの論文投稿につながる。したがって、特集号は特集分野の知識をある程度まとまった形で提供するだけでなく、その分野を育成する役割も持つ。その結果特集号は、読者にとっては参照しやすく、論文著者にとっては多くの読者の目に触れやすいというように双方にとってメリットがあり、今後とも関連分野の特集号を積極的に企画したい。

最後に、本特集号をゲストエディター制により企画する機会をいただいた論文誌編集委員会と、優れた多数の論文投稿をいただいた方々に感謝したい。また多数の論文を短い期間で査読するために多大のご尽力をいただいた査読者各位に深謝したい。本特集が「知の共有から知の協創へ」分野の発展に貢献し、本分野の研究活動の活性化とグローバル化の一助となれば、望外の喜びである。

「知の共有から知の協創へ」特集編集委員会

- 編集長
國藤 進（北陸先端科学技術大学院大学）
- 幹事
井上 智雄（筑波大学）
- 編集委員 [敬称略、順不同]
岡田 謙一（慶応大学）
星 徹（東京工科大学）
野村 恭彦（富士ゼロックス）
関 良明（NTT 東日本）
宗森 純（和歌山大学）
鶴飼 孝典（富士通研究所）
梅木 秀雄（東芝）
山上 俊彦（アクセス）
緒方 広明（徳島大学）
櫛山 惇雄（東京学芸大学）
速水 治夫（神奈川工科大学）

[†] 北陸先端科学技術大学院大学

^{††} 筑波大学